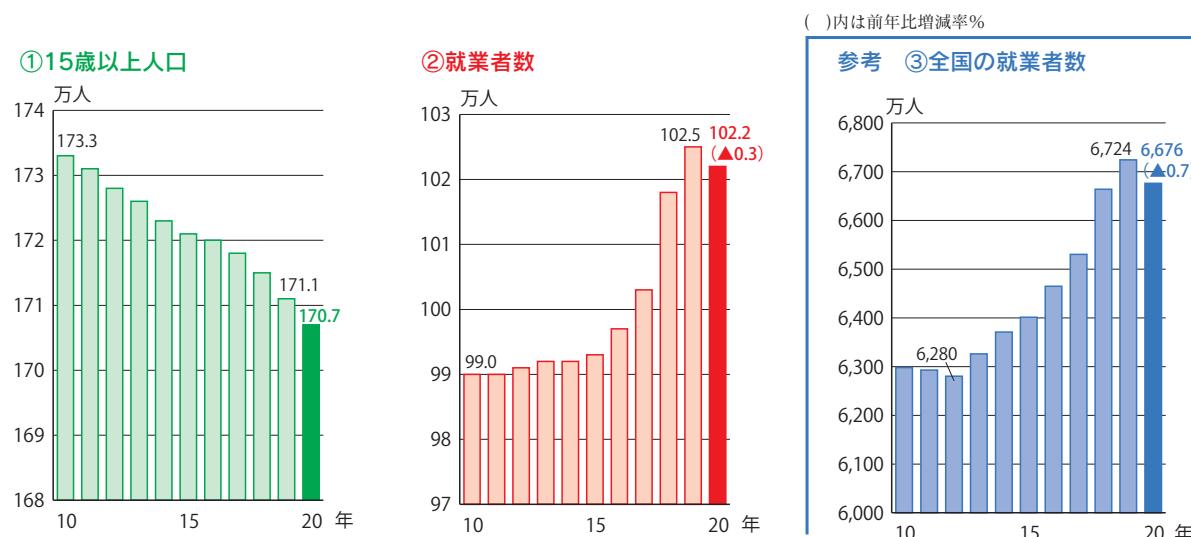


2020年に減少に転じた就業者数

- 総務省の「労働力調査」によると、群馬県では、生産活動に従事しうる年齢層である「15歳以上人口」が減少するなか、「就業者数」が、景気の拡大などを反映し、増加傾向で推移してきた（図表1-①、②）。
- しかし、20年は、県内の就業者数が減少に転じた。要因として、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞が影響したと考えられる。全国も同様の傾向にある（図表1-③）。
- 都道府県別に就業者数の増減をみると、増加した地域が6にとどまり、減少した地域は39にのぼった（図表2）。増加率の大きい順に並べると、群馬は18番目の水準だが、岐阜から石川までほぼ同率であった。増加率が最も大きかったのは佐賀だが、ヒアリングによると「主因は19年に生じた雇用調整からの回復の動きによる」とのことであった。
- 就業者数は、経済動向をみる上で、非常に重要な指標である。今後、コロナ禍を脱し、経済が正常化に向かう過程で、就業者数の動向が増加傾向を示すのか否か、注目される。

図表1 群馬の15歳以上人口・就業者数



図表2 都道府県別の就業者数（増減、2020年）

() 内は2019年のデータ

増加した都道府県	6 (33)
横ばいだった都道府県	2 (4)
減少した都道府県	39 (10)

△ 増加率の高い順 %

1 佐賀	3.5 (▲2.5)
2 大阪	0.6 (-3.6)
3 東京	0.5 (-1.8)
4 福岡	0.2 (-0.7)
5 沖縄	0.1 (-2.7)
6 熊本	0.1 (-0.4)
14 香川	▲0.2 (▲0.2)
15 岐阜	▲0.3 (-0.4)
16 徳島	▲0.3 (-0.0)
17 高知	▲0.3 (-0.0)
18 群馬	▲0.3 (0.7)
19 奈良	▲0.3 (-0.5)
20 宮城	▲0.3 (-1.1)
21 石川	▲0.3 (-0.2)
22 富山	▲0.4 (-0.5)
46 山梨	▲3.1 (▲0.2)
47 島根	▲4.2 (▲0.6)

【一口メモ】

掲載のデータは、総務省が公表している「労働力調査」による。労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにすることを目的として実施されており、調査結果は、各種の雇用対策や、景気判断等のための重要な基礎資料として利用されている。

(担当：樹下芳久)